

設計業務等標準積算基準書 (自然公園編)

平成17年3月制定
令和7年4月改定

環境省自然環境局

自然環境整備課

目 次

第1編 測量業務積算基準

第1章 測量業務積算基準	1
第1節 測量業務積算基準	1
1-1 適用範囲	1
1-2 実施計画	1
1-3 測量業務費	1
1-3-1 測量業務費の構成	1
1-3-2 測量業務費構成費目の内容	1
1. 測量作業費	1
2. 測量調査費	2
3. 消費税等相当額	2
1-4 測量業務費の積算方式	3
1-4-1 測量業務費	3
1. 測量作業費	3
2. 諸経費	3
3. 測量調査費	3
別表第1	3
(1) 諸経费率標準値	
(2) 算出式	
別表第2	4
測量調査についての運用	
1-4-2 変化率の積算	5
1. 変化率	5
2. 地域区分	5
(1) 地物による分類	
(2) 地形による分類	
1-4-3 技術管理費の積算	6
1. 精度管理費	6
2. 成果検定費	6
(表-1) 精度管理費係数	7
1-5 近接して発注したい場合の積算	7
1-6 安全費の積算	8
1-7 電子成果品作成費	8
第2章 測量業務標準歩掛	8

第2編 調査等業務積算基準

第1章 調査等業務積算基準	9
第1節 調査等業務積算基準	9
1-1 適用範囲	9
1-2 調査等業務費	9

1-2-1	調査等業務費の構成	9
1-2-2	調査等業務費構成費目の内容	9
(1)	一般調査業務費	9
1)	純調査費	10
2)	一般管理費等	11
(2)	解析等調査業務費	11
(3)	消費税等相当額	11
1-3	調査等業務費の積算方法	11
(1)	調査等業務費	11
1)	一般調査業務費	11
2)	諸経費	11
3)	解析等調査業務費	11
第2章	市場単価及び標準歩掛	12
1	市場単価	12
2	標準歩掛	12
別表第1		12
(1)	諸経费率標準値	
(2)	算定式	
3	安全費の積算	12

第3編 設計業務等積算基準

第1章	設計業務等積算基準	14
第1節	設計業務等積算基準	14
1-1	適用範囲	14
1-2	業務請負料	14
1	業務請負料の構成	14
2	業務請負料構成費目の内容	14
1-3	業務請負料の積算	15
1	建設コンサルタントに請け負わせる場合	15
2	個人（建設コンサルタント以外の個人をいう）に請け負わせる場合	16
1-4	設計変更の積算	16
1-5	直接人件費の算出	16
1	直接人件費の算出	16
2	補正係数	17
第2節	設計留意書の作成	18
第3節	電子成果品作成費	18
第2章	設計業務等標準歩掛	19

第4編 設計業務等標準歩掛

第1章	総則	20
1-1	基本的事項	20
1-2	適用条件	20

第2章 適用業務区分	20
2-1 基本計画	20
2-2 基本設計	20
2-3 実施設計	20
第3章 標準歩掛	21
3-1 歩道	21
3-2 園地・野営場・駐車場等	22
3-2-1 園地・野営場・駐車場等（基準面積 0.25ha）	22
3-2-2 園地・野営場・駐車場等（基準面積 2.0ha）	23
3-2-3 園地・野営場・駐車場等（基準面積 4.0ha）	24
3-2-4 園地・野営場・駐車場等（基準面積10.0ha）	25
3-2-5 園地・野営場・駐車場等（基準面積15.0ha）	26
3-2-6 撤去設計	27
3-3 設計協議	27
3-4 鳥瞰図又は透視図の作成	28
3-5 協議会等の開催	28
3-6 住民説明会等の開催補助	29
3-7 パブリックコメントの実施補助	29

第1編 測量業務積算基準

第1章 測量業務積算基準

第1節 測量業務積算基準

1-1 適用範囲

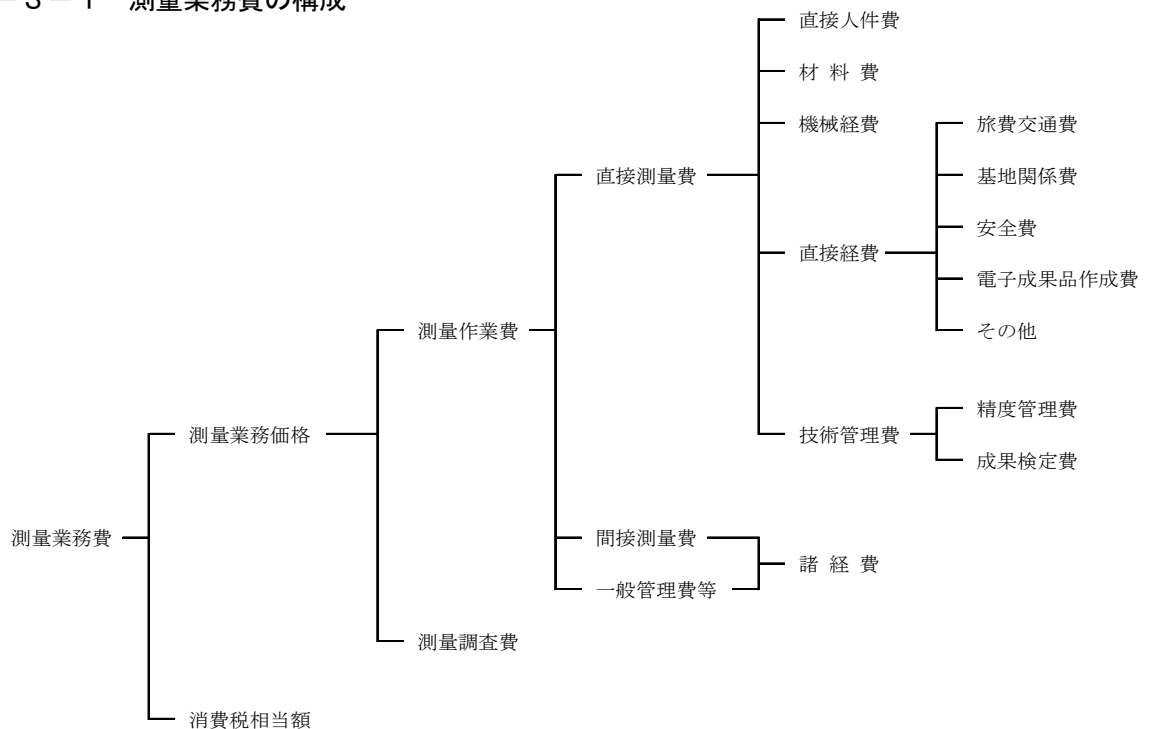
この積算基準は、自然公園等事業に係る測量業務に適用する。

1-2 実施計画

測量業務の実施計画を策定する場合、当該作業地域における基本測量及び公共測量の実施状況について調査し、利用できる測量成果等の活用を図ることにより、測量の重複を避けるよう努めるものとする。これらについての掌握及び助言は国土地理院が行っている。

1-3 測量業務費

1-3-1 測量業務費の構成



1-3-2 測量業務費構成費目の内容

1. 測量作業費

測量作業費は、当該測量作業に必要な費用である。

(1) 直接測量費

直接測量費は、次の各項目について計上する。

① 直接人件費

業務に従事する者の人件費である。なお、名称及びその基準日額等は、別途定める。

② 材料費

材料費は、業務を実施するのに要する材料の費用である。

③ 機械経費

機械経費は、業務に使用する機械に要する費用である。その算定は、「国土交通省土木工事積算基準（請負工事機械経費積算要領）」に基づいて積算するものを除き、別途定める測量機械損料等算定表による。

④ 直接経費

(a) 旅費交通費

業務に従事する者に係る旅費交通費であり、「環境省所管旅費取扱規則」等に準じて計上する。

(b) 基地関係費

基地関係費は、業務を実施するための基地設置又は使用に要する費用である。

(c) 安全費

安全費は業務における安全対策に要する費用である。

(d) 電子成果品作成費

電子成果品作成費は電子成果品に要する費用である。

(e) その他

器材運搬、伐木補償、車借上料等に要する費用を計上する。

⑤ 技術管理費

(a) 精度管理費

精度管理費は、当該測量作業の精度を確保するために行う検測、精度管理表の作成及び機械器具の検定等の費用である。

(b) 成果検定費

成果検定費は、測量成果の検定を行うための費用である。

また、成果検定費は諸経费率算定の対象額としない。

(2) 間接測量費

間接測量費は、動力用水光熱費、その他の費用で、直接測量費で積算された以外の費用及び登記記録調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等の専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用である。

なお、間接測量費は、一般管理費等を合わせて、諸経費として計上する。

(3) 一般管理費等

一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

① 一般管理費

一般管理費は当該測量作業を実施する企業の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

② 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する企業を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。

2. 測量調査費

測量調査費は、宇宙技術を用いた測量等の難度の高い測量業務について行う調査・計画及び測量データを用いた解析等高度な技術力を要する業務を実施する費用である。

3. 消費税相当額

消費税相当額は、消費税相当分とする。

1-4 測量業務費の積算方式

1-4-1 測量業務費

測量業務費は、次の積算方式によって積算するものとする。

$$\begin{aligned}\text{測量業務費} &= (\text{測量作業費}) + (\text{測量調査費}) + (\text{消費税等相当額}) \\ &= \{ (\text{測量作業費}) + (\text{測量調査費}) \} \times \{ 1 + (\text{消費税等率}) \}\end{aligned}$$

1. 測量作業費

$$\begin{aligned}\text{測量作業費} &= (\text{直接測量費}) + (\text{間接測量費}) + (\text{一般管理費等}) \\ &= (\text{直接測量費}) + (\text{諸経費}) \\ &= \{ (\text{直接測量費}) - (\text{成果検定費}) \} \times \{ 1 + (\text{諸経費率}) \} \\ &\quad + (\text{成果検定費})\end{aligned}$$

2. 諸経費

測量作業費に係る諸経費は、別表第1により直接測量費（成果検定費を除く）毎に求められた諸経費率を、当該直接測量費（成果検定費を除く）に乗じて得た額とする。

3. 測量調査費

測量調査費については、「設計業務等積算基準（自然公園編）」による。

なお、測量調査についての運用は、別表第2による。

別表第1

(1) 諸経費率標準値

直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下		1億円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする。	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
		A	b	
率又は変数値	95.8%	288.50	-0.084	61.4%

※諸経費率標準値は、国土交通省「設計業務等標準積算基準書および同（参考資料）」の最新の値を準用すること。

(2) 算出式

$$z = A \times X^b$$

ただし、 z : 諸経費率（単位：％）

X : 直接測量費（単位：円）〔成果検定費を除く。〕

A, b : 変数値

（注）諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下1位止めとする。

別表第2

測量調査についての運用

測 量 調 査	項 目	業 務 名	備考
	測量計画に関する 測量調査	基準点測量等の測量計画 宇宙技術等を用いた測量計画 地上写真等による調査の計画 リモートセンシングによる調査計画 新測量技術の総合評価	
	地図作成に関する 測量調査	地図情報の自動解析 画像情報の自動解析 各種地図データ利用のためのG I Sの構築 衛星画像の解析 地図投影法の設計 主題図の設計	
	地域開発関連の 測量調査	広域開発計画における画像情報による調査解析 広域開発計画における地図情報による調査解析 地図情報による用地管理の調査解析 地図情報による地下空間開発のための調査解析 海底地形・地質の面的調査解析	
	施設管理関連の 測量調査	画像情報による水資源等の調査解析 G I Sによる施設管理システム構築 ダム周辺地盤の変動量の調査解析 構造物等の変位調査解析 画像情報による河川流量・交通量の自動解析システムの設計 画像解析による構造物の空洞・亀裂等調査解析 G I Sによる道路管理のための解析 G I Sによる河川管理のための解析 G I Sによる砂防管理のための解析 G I Sによる上下水道管理のための解析	
	防災関連の 測量調査	写真による災害状況の調査 リモートセンシングによる災害調査 写真測量による火山噴出量の解析 G I Sによる災害予測の分析（水害、火災、震災、津波等） 地盤沈下地域の解析 地殻変動の調査解析 地図・画像情報による地滑り・崩落地の調査解析	
	環境解析に関する 測量調査	沿岸地域の調査解析 大規模構造物の景観シミュレーション 大規模構造物に関する環境シミュレーション リモートセンシングによる環境調査解析 マクロ環境解析（広域・総合）	
	工事施工に関する 測量調査	C A Dによる工事完成モデルの解析 工事施工に伴う連続モニタリング 工事施工に伴う高精度計測 土木・建築構造物の形状調査解析 位置誘導システムの設計	
	基礎測量調査	地殻構造の調査解析 ジオイドの調査解析 海面変動の調査解析	

1-4-2 変化率の積算

1. 変化率

変化率は、相互に独立であると仮定し、代数和の形で種々の条件を取り入れる。すなわち直接作業費単価は各条件に対応する変化率の代数和に1を加えた値を標準単価に乗じて決める。ここでいう標準単価は直接測量費の内、各種標準歩掛等によって得られる単価のことである。

変化率は、それぞれの条件における標準値を示すもので、自ずから若干の幅がある。従って、実際の適用にあたっては、測量作業諸条件を十分加味して実際の積算を行われない。条件が二つ以上にまたがる測量作業の場合は、延長、面積、作業量等のうち適当なものを「重み」とした重量平均値（小数点以下2位）を用いる。

縮尺は通常用いられるものについて作成してあるので、その中間のものが必要なときは、その前後の縮尺を参考に、また、本歩掛表より大きな縮尺、小さな縮尺のものについては、別途に検討のうえ積算する。

なお、縮尺別の変化率を与えていない測量は、縮尺による変化率の増減はないものとしている。

[変化率計算の1例（距離を重量とした場合）]

延長20kmの路線測量において地域が下図のように分かれている場合は、変化率表を参照して、次のとおりとなる。

大市街地 (平地)	市街地乙 (平地)	耕地 (平地)	都市近郊 (丘陵地)
3km	9km	6km	2km

$$\text{変化率} = \frac{1.0 \times 3 + 0.3 \times 9 + 0.0 \times 6 + 0.3 \times 2}{3 + 9 + 6 + 2} = \frac{6.3}{20} = 0.32$$

$$1 + \text{変化率} = 1.32$$

2. 地域区分

地域区分の標準は次のように定める。

(1) 地物による分類

- ① 大市街地 人口約100万人以上の大都市の中心部。（家屋密度90%程度）
- ② 市街地（甲） 人口約50万人以上の大都市の中心部。（家屋密度80%程度）
- ③ 市街地（乙） 上記以外の都市部。（家屋密度60%程度）
- ④ 都市近郊 都市に接続する家屋の散在している地域。（家屋密度40%程度）
- ⑤ 耕地 耕地及びこれに類似した所で農地でなくともこの中に含む。
（家屋密度20%程度以下）
- ⑥ 原野 木が少なく視通のよい所。
- ⑦ 森林 木が多く視通の悪い所。

(2) 地形による分類

- ① 平地 平坦な地域。
- ② 丘陵地 ゆるやかな起伏のある地形。
- ③ 低山地 相当勾配のある地形。あるいは、標高1,000m未満の山地。
- ④ 高山地 急峻な地形。あるいは、標高1,000m以上の山地。

1－4－3 技術管理費の積算

技術管理費は、精度管理費に成果検定費を加えたものとする。

$$(\text{技術管理費}) = (\text{精度管理費}) + (\text{成果検定費})$$

1. 精度管理費

精度管理費は、精度管理、機械器具の検定に必要な経費であり、直接測量費のうち直接人件費及び機械経費の合計額に、精度管理費係数を乗じて得た額とする。

$$(\text{精度管理費}) = \{ (\text{直接人件費}) + (\text{機械経費}) \} \times (\text{精度管理費係数})$$

なお、精度管理費係数は、表－1によるものとするが、その内容が技術的に極めて高度であるか、または極めて複雑困難であるときは、5％を超えない範囲で増すことができる。

2. 成果検定費

成果検定費は、測量成果の検定を行うための費用であり、次式により算定して得た額とする。なお、成果検定費は、諸経費の対象とはしない。

また、電子納品検定料も必要に応じて測量成果検定料に計上すること。（測量内容によって測量成果検定料に電子納品検定料が含まれている場合と別途計上の場合があるため。）

$$(\text{成果検定費}) = (\text{測量成果検定料}) \times (\text{作業量})$$

表－１ 精度管理費係数

測 量 作 業 種 別			精度管理費係数
基準点測量	１級基準点測量		0.10
	２級基準点測量		0.09
	３級基準点測量		0.09
	４級基準点測量		0.09
	１級水準測量		0.09
	２級水準測量		0.09
	３級水準測量		0.09
	４級水準測量		0.09
応用測量	路線測量（用地幅杭設置測量は除く）		0.10
	河川測量		0.10
	深浅測量		0.09
	用地測量		0.07
地形測量	空中写真測量	撮 影（デジタル）	0.05
		対空標識の設置	0.03
		標定点測量	0.02
		簡易水準測量	0.05
		同時調整	0.05
		数値図化（地図情報レベル1000）	0.07
		数地図化（地図情報レベル2500）	0.03
	現地測量		0.05
	航空レーザ測量（地図情報レベル1000）		0.03
三次元点群測量	UAV写真測量		0.06
	地上レーザ測量		0.07

（注）１．基準点測量及び水準測量に伴う基準点設置及び水準点設置も精度管理費係数の対象に含む。

２．路線測量の作業計画、現地踏査、伐採は精度管理費係数の対象としない。

３．河川測量の作業計画、現地踏査は精度管理費係数の対象としない。

４．深浅測量の作業計画は精度管理費係数の対象としない。

５．（１）用地測量（公共用地境界確定協議を除く）の作業計画、現地踏査、公図等の転写、地積測量図転写、土地の登記記録調査、建物の登記記録調査、権利者確認調査（当初）、権利者確認調査（追跡）、公図等転写連続図作成、境界確認、土地境界立会確認書作成、境界測量、用地境界仮杭設置、用地境界杭設置、土地調書作成は精度管理費係数の対象としない。

（２）用地測量（公共用地境界確定協議）の公共用地管理者との打合せ、依頼書作成、協議書作成は精度管理費係数の対象としない。

６．UAV写真測量及び地上レーザ測量の作業計画は精度管理費係数の対象としない。

７．航空レーザ測量（地図情報レベル500）及びUAVレーザ測量の精度管理係数は別途計上とする。

１－５ 近接して発注したい場合の積算

原則として調整計算はしないものとする。

1-6 安全費の積算

安全費とは、当該測量業務を遂行するために安全対策上必要となる経費であり、現場状況により、以下の（１）又は（２）により算定した額とする。なお、安全対策上必要となる経費とは、主に交通誘導員、熊対策ハンター、ハブ対策監視員及びこれに伴う機材等に係わるものをいう。

- （１） 交通誘導員等に係わる安全費を算出する業務は、主として現道上で連続的に行われ、且つ安全対策が必要となる場合を対象とし、当該地域の安全費率を用いて次式により算出する。

$$(\text{安全費}) = \{ (\text{直接測量費}) - (\text{往復経費}) - (\text{成果検定費等}) \} \times (\text{安全費率})$$

（注） １． 上式の直接測量費は、安全費を含まない費用である。

２． 上式の往復経費とは、宿泊を伴う場合で積算上の基地から滞在地までの旅行等に要する旅費交通費及び旅行時間に係る直接人件費の費用である。

３． 成果検定費等には登記手数料を含む。

安全費率は表－２を標準とする。

表－２ 安全費率

地 域 場 所	大市街地	市街地甲	市街地乙 都市近郊	そ の 他
主として現道上	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%

（注） １． 地域が複数となる場合は、地域毎の区間（距離）を重量とし、加重平均により率を小数第１位（小数第２位を四捨五入）まで算出する。

- （２） （１）によりがたい場合及び熊対策ハンター、ハブ対策監視員及びこれに伴う機材等に係わる安全費を算出する業務は、現場状況に応じて積上げ計算により算出する。

1-7 電子成果品作成費

「測量成果電子納品要領」に基づく電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、これによりがたい場合は別途計上する。

$$\text{電子成果品作成費(千円)} = 2.3 \times x^{0.44}$$

ただし、 x ：直接人件費（千円）

- （注） １． 上式の電子成果品作成費の算出にあたっては、直接人件費を千円単位（小数点以下切り捨て）で代入する。
- ２． 算出された電子成果品作成費（千円）は、千円未満を切り捨てる（小数点以下切り捨て）ものとする。
- ３． 電子成果品作成費の上下限については、上限：１７０千円、下限：１０千円とする。

第２章 測量業務標準歩掛

測量業務の積算に適用する歩掛は、国土交通省「測量業務標準歩掛」、林野庁「治山事業調査等標準歩掛」及び「林道工事調査等業務標準歩掛」を準用し、また、他の公的機関が作成し公表している歩掛を適用することができる。

ただし、業務の内容等により上記歩掛により難しい場合は、見積を徴収し算出した歩掛によるものとする。

第2編 調査等業務積算基準

第1章 調査等業務積算基準

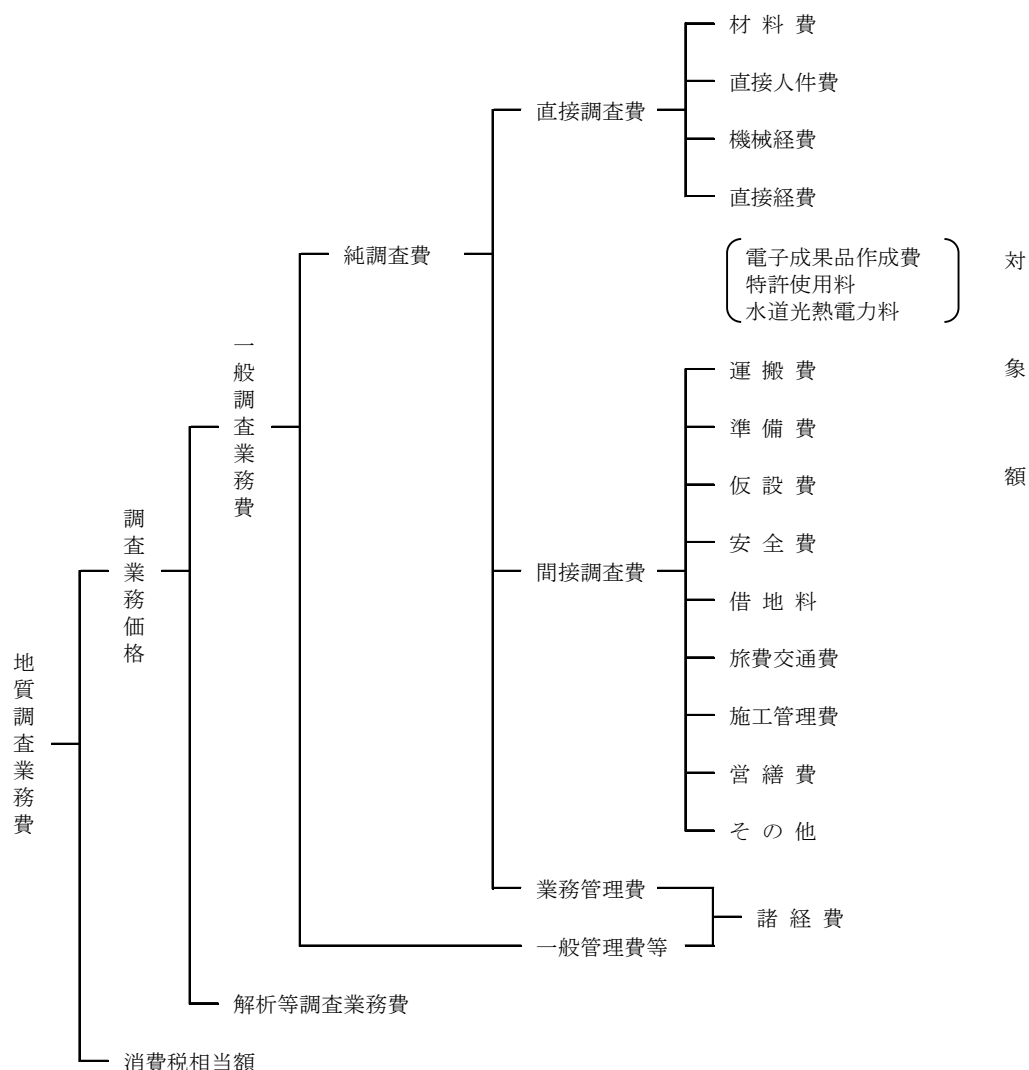
第1節 調査等業務積算基準

1-1 適用範囲

本積算基準は、自然公園等事業に係る地質、土壌、自然環境共生（植生調査、動植物相等）調査等に関する測定・試験等の一般調査業務及び一般調査業務による調査資料等に基づき、解析、判定、工法選定等高度な技術力を要する解析等調査業務（コンサルタント的調査業務）に適用する。

1-2 調査等業務費

1-2-1 調査等業務費の構成



1-2-2 調査等業務費構成費目の内容

(1) 一般調査業務費

一般調査業務費は、高度な技術的判定を含まない単純な調査に必要な費用である。

1) 純調査費

(イ) 直接調査費

直接調査費は、当該業務に必要な経費のうち、次のイ)からニ)に掲げるものとする。

イ) 材料費

材料費は、調査を実施するのに要する材料の費用である。

ロ) 直接人件費

業務に従事する者の人件費である。なお、名称およびその基準日額等は別途定める。

ハ) 機械経費

調査に必要な機器の損料又は使用料とし、各調査の種別ごとに積算し計上する。

ニ) 直接経費

① 電子成果品作成費

電子成果品作成に要する費用を計上する。

② 特許使用料

特許使用料は、契約に基づき支出する特許使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とする。

③ 水道光熱電力料

水道光熱電力料は、当該調査に必要となる電力、電灯使用料及び用水使用料とする。

(ロ) 間接調査費

間接調査費は、業務処理に必要な経費のうち、次のイ)からリ)に掲げるものとする。

イ) 運搬費

機械器具の運搬は、機械器具及び資機材運搬、乱さない試料やコアの運搬、現場内小運搬及び作業員の輸送に要する費用を計上する。

ロ) 準備費

準備及び跡片付け作業（資機材の準備・保管、ボーリング地点の位置出し、資材置き場と作業場所に係る伐開除根及び整地、後片付け、各種許可・申請手続き等）搬入路伐採等に要する費用を計上する。

ハ) 仮設費

ボーリングの檣、足場設備、揚水設備場および足場の設置撤去、機械の分解解体、給水設備、仮道、仮橋等の設備に要する費用とし必要な額を計上する。

ニ) 安全費

安全費は、業務における安全対策に要する費用である。

ホ) 借地料

特に借上げを必要とする場合等に要する費用を計上する。ただし、営繕費対象の敷地については借地料を計上しない。

ヘ) 旅費交通費

当該調査に従事する者にかかる旅費・交通費であり、「環境省所管旅費取扱規則」に準じて計上する。

ト) 施工管理費

出来高及び工程管理写真等に要する費用を計上する。

チ) 営繕費

大規模なボーリング等で必要な場合に限り営繕に要する費用を計上する。また、弾性波探査で、火薬類取扱所、火工所の設置が必要な場合は、その費用を計上する。

リ) その他

伐木補償、土地の復旧など必要な費用を計上する。

(ハ) 業務管理費

業務管理費は、純調査費のうち、直接調査費、間接調査費以外の経費であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要な経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。

なお、業務管理費は、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。

また、業務管理費は諸経费率算定の対象額としない。

2) 一般管理費等

当該調査を実施する企業の経費で、一般管理費及び付加利益である。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、当該調査を実施する企業の当該調査担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(ロ) 付加利益

付加利益は、当該調査を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

(2) 解析等調査業務費

解析等調査業務費は、一般調査業務による調査資料等にもとづき、解析、判定、工法選定等高度な技術力を要する業務を実施する費用である。

(3) 消費税相当額

消費税相当額は、消費税相当分とする。

1-3 調査等業務費の積算方法

調査等業務費は、次の積算方式によって積算する。

(1) 調査等業務費

$$\begin{aligned}\text{調査等業務費} &= \{(\text{一般調査業務費}) + (\text{解析等調査業務費})\} + (\text{消費税等相当額}) \\ &= \{(\text{一般調査業務費}) + (\text{解析等調査業務費})\} \times \{1 + (\text{消費税等率})\}\end{aligned}$$

1) 一般調査業務費

$$\begin{aligned}\text{一般調査業務費} &= \{(\text{直接調査費}) + (\text{間接調査費})\} \times \{1 + (\text{諸経费率})\} \\ &= \{\text{対象額}\} \times \{1 + (\text{諸経费率})\} \\ \text{なお } \{\text{対象額}\} &= \{(\text{直接調査費}) + (\text{間接調査費})\}\end{aligned}$$

2) 諸経費

一般調査業務費に係る諸経費は、別表第1により対象額（直接調査費＋間接調査費）ごと求めた諸経费率を、当該対象額に乗じて得た額とする。

3) 解析等調査業務費

解析等調査業務費については「設計業務等積算基準（自然公園編）」による。

第2章 市場単価及び標準歩掛等

1 市場単価

地質調査の市場単価方式は、国土交通省「設計業務等標準積算基準書」を準用する。

2 標準歩掛

地質調査の標準歩掛は、国土交通省「設計業務等標準積算基準書」、その他測定、試験等の一般調査の標準歩掛は、林野庁「治山事業調査等標準歩掛」「林道工事調査等業務標準歩掛」を準用し、また、他の公的機関が作成し公表している歩掛を適用することができる。

ただし、業務の内容等により上記歩掛により難しい場合は、歩掛見積を徴収し算出した歩掛によるものとする。

別表第1

(1) 諸経费率標準値

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	82.5%	290.2	－0.091	60.6%

※諸経费率標準値は、国土交通省「設計業務等標準積算基準書および同（参考資料）」の最新の値を準用すること。

(2) 算定式

$$Z = A \times Y^b$$

ただし、Z：諸経费率（単位：%）

Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）

A、b：変数値

（注）諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

3 安全費の積算

安全費とは、当該地質業務を遂行するために安全対策上必要となる経費であり、現場状況により、以下の（1）又は（2）により算定した額とする。なお、安全対策上必要となる経費とは、主に現場の一般交通に対する交通誘導員、交通処理、掲示板、保安柵および保安灯等や環境保全のための仮囲いに要する費用のことをいう。

（1）交通処理等に係わる安全費を算出する業務は、主として現道上で連続的に行われ、且つ安全対策が必要となる場合を対象とし、当該地域の安全费率を用いて次式により算出する。

（安全費）＝（直接調査費）×（安全费率）

（注）1. 上記の直接調査費は、直接経費を含まない費用である。

安全费率は表－1を標準とする。

表－１ 安全費率

地 域 場 所	大市街地	市街地甲	市街地乙 都市近郊	その他
主として現道上	－	10.0%	9.5%	4.5%

- (注) 1. 地域が複数となる場合は、地域毎の区間（距離）を重量とし、加重平均により率を算出する。
2. 地域区分については、第1編 測量業務積算基準 1－4－2 変化率の積算 2. 地域区分 を参考とする。
3. 調査箇所が複数の場合で安全対策上必要となる経費の有無が混在する場合でも適用できる。

(2) (1) によりがたい場合は、現場状況に応じて積上げ計算により算出する。

第3編 設計業務等積算基準

第1章 設計業務等積算基準

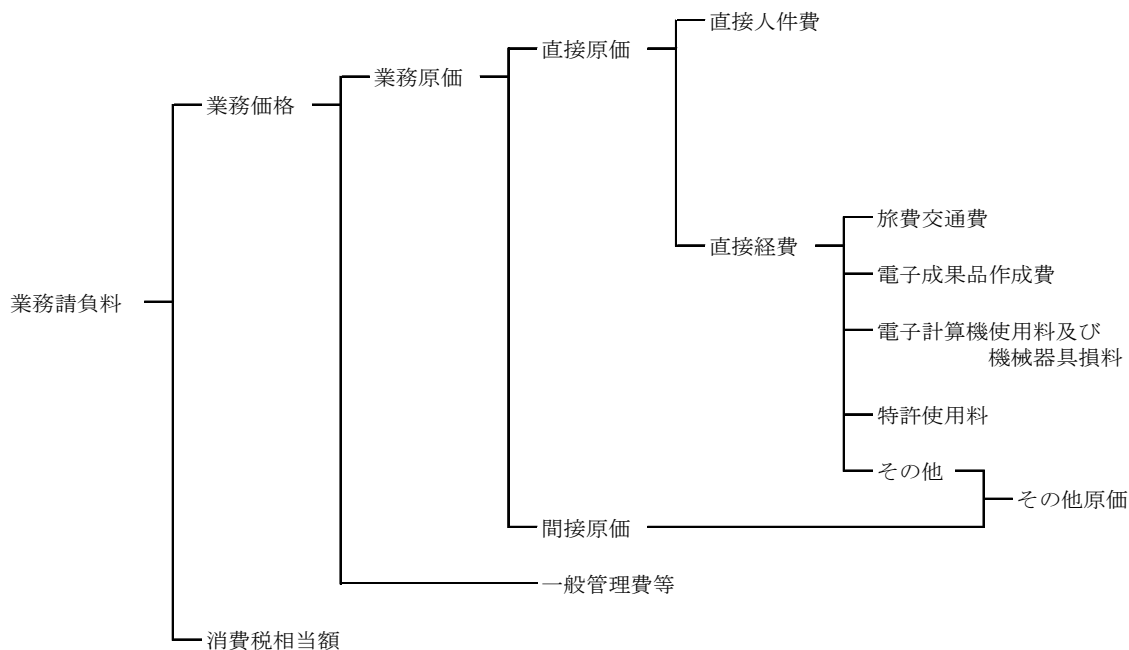
第1節 設計業務等積算基準

1-1 適用範囲

この積算基準は、自然公園等事業に係る自然環境共生工事等の設計業務等に適用する。

1-2 業務請負料

1 業務請負料の構成



2 業務請負料構成費目の内容

イ 直接原価

(イ) 直接人件費

直接人件費は、業務に従事する者の人件費とする。

(ロ) 直接経費（積上計上分）

直接経費は、業務処理に必要な経費とする。

直接経費（積上計上分）は、次に示すものとする。

- a 旅費交通費
- b 電子成果品作成費
- c 電子計算機使用料及び機械器具損料
- d 特許使用料
- 等

(ハ) 直接経費（積上計上するものを除く）

直接経費（積上計上分）以外の直接経費とする。

なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要な経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。

ロ 間接原価

(イ) 間接原価

当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。

※その他原価は直接経費（積上計上するものを除く）及び間接原価からなる。

ハ 一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。

一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

(イ) 一般管理費

一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(ロ) 付加利益

付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を、継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含む。

1-3 業務請負料の積算

1 建設コンサルタントに請け負わせる場合

イ 業務請負料の積算方式

業務請負料は、次の方式により積算する。

$$\begin{aligned}\text{業務請負料} &= (\text{業務価格}) + (\text{消費税相当額}) \\ &= [\{ (\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価}) \} + (\text{一般管理費等})] \\ &\quad \times \{ 1 + (\text{消費税率}) \}\end{aligned}$$

ロ 各構成要素の算定

(イ) 直接人件費

設計業務等に従事する者の人件費とする。

なお、名称及びその基準日額は別途定める。

(ロ) 直接経費

直接経費は、1-2の2のイの（ロ）の各項目について必要額を積算するものとし、旅費交通費については「環境省所管旅費取扱規則」に準じて積算するものとする。

1-2の2のイの（ロ）の各項目以外の必要額については、その他原価として計上する。

(ハ) その他原価

その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。

$$\text{その他原価} = (\text{直接人件費}) \times \alpha / (1 - \alpha)$$

ただし、 α は業務原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合であり、35%とする。

（二）一般管理費等

一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。

$$\text{一般管理費等} = (\text{業務原価}) \times \beta / (1 - \beta)$$

ただし、 β が業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。

（ホ）消費税相当額

消費税相当額は、業務価格に消費税等の税率を乗じて得た額とする。

$$\text{消費税相当額} = [\{ (\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価}) \} + (\text{一般管理費等})] \times (\text{消費税等率})$$

2 個人（建設コンサルタント以外の個人をいう）に請け負わせる場合

（諸謝金による場合を除く。）

1 と同一の方法により積算するものとする。ただし、その他原価、一般管理費等については、算入しないものとする。

1－4 設計変更の積算

業務請負の変更は、発注者積算書を基にして次式により算出する。

$$\begin{array}{l} \text{業 務 価 格} \\ (\text{落札率を乗じた額}) \end{array} = \text{変更発注者積算業務価格} \times \frac{\text{直前の請負額}}{\text{直前の発注者積算額}}$$

$$\begin{array}{l} \text{変 更 業 務 費} \\ (\text{変更業務委託料}) \end{array} = \begin{array}{l} \text{業 務 価 格} \\ (\text{落札率を乗じた額}) \end{array} \times (1 + \text{消費税等率})$$

（注）1 変更発注者積算業務価格は、発注者の単位、経費をもとに当初設計と同一方法により積算する。

2 直前の請負額、直前の発注者積算額は消費税等相当額を含んだ額とする。

3 設計変更における単価については、以下の場合においては新単価（変更指示時点単価）により積算するものとする。

- ・当初業務履行予定地から独立した区間の数量変更があった場合
- ・当初業務では想定されなかった新規工種が追加された場合

1－5 直接人件費の算出

1 直接人件費の算出

直接人件費の算出は、次の方式による積算又は歩掛見積りによる積算とする。

直接人件費＝（設計業務等歩掛によって算出した直接人件費）× 補正計数（S）

2 補正係数

$$S = a \times b \times c \times d$$

S：補正係数

a：規模による補正係数

b：地形による補正係数

c：設計等業務の難易度による補正係数

d：改修設計を含む場合の補正係数

イ 規模による補正係数（a）

$$a = \left[\frac{\text{対象面積（h a）}}{\text{基準面積（h a）}} \right]^\alpha$$

ただし、 α は次の表のとおりとする。

種 別	基本計画	基本設計	実施設計
歩道、園地（駐車場・野営場）等 0.25ha, 2.0ha, 4.0ha	0.62	0.69	0.67
園地（駐車場・野営場）等 10.0ha, 15.0ha	0.57	0.56	0.61

（注） 1）対象規模 0.1 ha 未満の整備については、0.1 ha として算出する。

2）設計対象とならない区域（既存の湖沼、樹林、草地等で施設整備の影響が及ばない範囲）は、対象面積から除外するものとする。

ロ 地形による補正係数（b）

種 別	補正係数	備 考
平 地	1.0	平坦な地形
丘 陵 地	1.1	地形傾斜平均20° 以下の緩やかな起伏のある地形
山 地	1.2	地形傾斜平均20° を越える山岳地形
急峻山地	1.4	地形傾斜平均20° を越える山岳地形で岩場等一般の人にとって歩行が困難な地形

ハ 設計等業務の難易度による補正係数（c）

以下の適用事例を参考として、定めることとする。

適 用 事 例	補正係数
・単純な芝生地や樹林等が大部分を占める場合	0.6以上～0.8未満
・類似例が多く、参考資料を活用できる場合	0.8以上～1.0未満
・標準的な設計の場合	1.0
・設計条件は下記に類似するものの、検討範囲や内容が、上記より緩やかな場合	1.15
・地形が複雑さ、植生の保護等、設計が複雑な場合 ・上位計画（基本計画や基本設計）が無く、設計要求が未確定な場合 ・委員会等による指導を受ける場合	1.25

二 改修設計を含む場合による補正係数（d）

以下の適用事例を参考として、定めることとする。

適 用 事 例	補正係数
・単純な芝生地や樹林等が大部分を占める場合	1.0
・工作物等の見直し等の場合	1.1
・電気設備や給排水設備等が存在し、改修部分周辺との整合を図るべき検討項目が生じる場合	1.25

第2節 設計留意書の作成

基本計画・基本設計業務において、その設計を通じて得た着目点、留意点等（生産性向上の観点から後段階設計時に一層の検討を行うべき事項）後段階の設計時に検討すべき提案をとりまとめた設計留意書を作成する場合は、1業務当たり、主任技師0.5人、技師（A）1.0人を別途計上すること。

ただし、これによりがたい場合は、別途考慮するものとする。

第3節 電子成果品作成費

電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。

ただし、これによりがたい場合は別途考慮する。

イ 概略設計、予備設計又は詳細設計

$$\text{電子成果品作成費（千円）} = 6.9 x^{0.45}$$

ただし、x：直接人件費（千円）

ロ その他の設計業務（イ以外）

$$\text{電子成果品作成費（千円）} = 5.1 x^{0.38}$$

ただし、 x ：直接人件費（千円）

- （注） 1 上式の電子成果品作成費の算出にあたっては、直接人件費を千円単位（小数点以下切り捨て）で代入する。
- 2 算出された電子成果品作成費（千円）は、千円未満を切り捨てる（小数点以下切り捨て）ものとする。
- 3 電子成果品作成費の上下限については、
イの場合、上限：700千円、下限：20千円
ロの場合、上限：250千円、下限：20千円とする。

第2章 設計業務等歩掛

直接人件費の算出に適用する歩掛は、「設計業務等標準歩掛【自然公園編】」とする。

業務の内容等により、国土交通省「設計業務等標準積算基準書」の標準歩掛、林野庁「治山事業調査等業務標準歩掛」及び「林道工事調査等業務標準歩掛」を準用し、また、他の公的機関が作成し公表している歩掛を適用することができる。

ただし、業務の内容等により上記歩掛により難しい場合は、歩掛見積を徴収し算出した歩掛によるものとする。

第4編 設計業務等標準歩掛

第1章 総則

1-1 基本的事項

本標準歩掛は、自然公園等事業の土木・造園工事に係る歩道、園地、野営場、駐車場等（以下、「園地等」という。）の設計業務等に適用することができる。

1-2 適用条件

本標準歩掛は、下記（１）～（３）の場合等に適用できる。

- （１） 定型・定量的な業務の場合
- （２） 歩掛見積及び市場単価等の補正に使用する場合
- （３） 建設コンサルタント等の見積徴収が困難な場合

第2章 適用業務区分

2-1 基本計画

基本計画は、上位計画での決定を踏まえ、与条件の確認、計画調査による現況の把握及び解析を行って基本計画方針を策定し、自然環境の保全や自然とのふれあいの推進等にも配慮した、園地等の種類、配置、規模、構造等の基本的方向と概算工事費を算出し、整備年次計画及び管理運営計画を示して、整備を実施する際の基本となる計画を作成する。

成果物として、施設計画で設定された基本計画図及び立地特性の調査結果、基本計画方針、計画内容等を記述した基本計画説明書を提出する。

2-2 基本設計

基本設計は、調査・測量の結果を基に現況の詳細把握及び与条件の細部検討を行い、基本設計方針を設定する。

基本計画及び基本設計方針に基づき、園地等の計画を現地と対応させるとともに、設計内容に関して環境への影響を検討し、各施設相互の調整を図り、路線や施設の位置、規模、内容を決定して実施設計の指標が明確となる概略の設計と概算工事費を算出し、整備年次計画及び管理運営計画を示して、実施設計をする際の基本となる概略設計を作成する。

成果物として、全体平面図、各種基本設計図、主要施設構造図等の基本設計図及びその内容を記述した基本設計説明書を提出する。

2-3 実施設計

実施設計は、設計条件の確認と設計資料収集及び詳細現地踏査により、設計内容に関して環境への影響を検討し、基本設計に基づく園地等の諸施設の構造、材料、規格、デザイン、施工方法等を決定して、工事に必要な詳細図面を作成するとともに、数量計算書及び工事費内訳書を作成する。

成果物として、園地等の諸施設にかかる各種平面図、縦横断図、各種詳細図、工事仕様書、数量計算書、工事費内訳書等を提出する。

第3章 標準歩掛

3-1 歩道

3-1 歩道

基準距離 1Km (基準幅員1.5m) (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	—	1.0	1.0	—	—	
	敷地分析	—	—	0.5	1.0	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	—	0.5	0.5	0.5	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	
	概算工事費の算出	—	—	—	0.5	0.5	0.5	
	基本計画説明書の作成	—	0.5	0.5	1.0	—	—	
	照査		0.5	0.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	—	1.5	3.5	4.5	1.0	1.0	
基本設計	与条件の細部検討	—	0.5	1.0	1.0	—	—	
	諸施設の検討及び設定	—	0.5	1.0	1.0	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	0.5	1.0	1.5	3.0	
	概算工事費の算出	—	—	—	0.5	0.5	1.5	
	基本設計説明書の作成	—	0.5	1.0	1.5	—	—	
	照査	—	1.0	1.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	—	2.5	4.5	5.0	2.0	4.5	
	注) 工区ごとに図面、数量計算書、報告書等の成果物を分割する場合は、標準歩掛を5%割増するものとする。							
実施設計	与条件の確認及び調査	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	
	実施設計の検討	—	1.0	1.5	2.0	2.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	1.0	3.0	6.5	11.5	
	数量計算	—	—	—	1.5	2.5	4.5	
	工事費内訳書の作成	—	—	—	1.5	1.5	2.5	
	実施設計説明書の作成	—	0.5	1.0	1.5	—	—	
	照査	—	1.5	1.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	—	3.5	6.0	10.5	13.5	18.5	
	注) 工区ごとに図面、数量計算書、報告書等の成果物を分割する場合は、標準歩掛を10%割増するものとする。							

※・該当しない項目は削除する。

- ・基準幅員 1.5mは、路肩を含めた総幅員 2.5mの設定としているため、地形への影響が広範囲に及び場合は、比率等により割増しするものとする。
- ・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。
- ・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2 園地・野営場・駐車場等

3-2-1 園地・野営場・駐車場等

基準面積 0.25ha (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	—	1.0	1.0	—	—	
	敷地分析	—	—	0.5	1.0	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	—	0.5	0.5	0.5	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	
	概算工事費の算出	—	—	—	0.5	0.5	0.5	
	基本計画説明書の作成	—	0.5	0.5	1.0	—	—	
	照査		0.5	0.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	—	1.5	3.5	4.5	1.0	1.0	
基本設計	与条件の細部検討	—	0.5	1.0	1.0	—	—	
	諸施設の検討及び設定	—	0.5	1.0	1.0	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	0.5	1.0	1.5	3.0	
	概算工事費の算出	—	—	—	0.5	0.5	1.5	
	基本設計説明書の作成	—	0.5	1.0	1.5	—	—	
	照査	—	1.0	1.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	—	2.5	4.5	5.0	2.0	4.5	
実施設計	与条件の確認及び調査	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	
	実施設計の検討	—	1.0	1.5	2.0	2.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	1.0	3.0	6.5	11.5	
	数量計算	—	—	—	1.5	2.5	4.5	
	工事費内訳書の作成	—	—	—	1.5	1.5	2.5	
	実施設計説明書の作成	—	0.5	1.0	1.5	—	—	
	照査	—	1.5	1.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	—	3.5	6.0	10.5	13.5	18.5	

※・該当しない項目は削除する。

・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。

・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2-2 園地・野営場・駐車場等

基準面積 2.0ha（単位：人）

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	—	1.5	2.0	—	—	
	敷地分析	—	—	1.5	2.0	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	1.0	1.0	2.0	2.0	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	1.0	2.0	3.5	4.5	
	概算工事費の算出	—	—	—	1.0	1.0	2.0	
	基本計画説明書の作成	—	1.0	2.0	3.0	—	—	
	照査	0.5	0.5	1.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	1.5	2.5	9.0	12.0	4.5	6.5	
基本設計	与条件の細部検討	—	2.0	2.0	2.5	—	—	
	諸施設の検討及び設定	2.0	2.5	3.0	3.5	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	3.0	4.5	6.5	10.5	
	概算工事費の算出	—	—	—	2.0	2.5	4.5	
	基本設計説明書の作成	—	2.5	3.5	4.5	—	—	
	照査	1.0	1.0	1.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	3.0	8.0	13.0	17.0	9.0	15.0	
実施設計	与条件の確認及び調査	—	3.0	3.5	3.5	3.5	—	
	実施設計の検討	—	5.0	5.5	6.0	7.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	7.0	16.0	23.0	39.5	
	数量計算	—	—	—	6.0	9.5	16.5	
	工事費内訳書の作成	—	—	—	5.0	6.0	8.0	
	実施設計説明書の作成	—	1.5	3.0	4.0	—	—	
	照査	1.5	1.5	2.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	1.5	11.0	21.0	40.5	49.0	64.0	

※・該当しない項目は削除する。

・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。

・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2-3 園地・野営場・駐車場等

基準面積 4.0ha (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	—	2.0	2.5	—	—	
	敷地分析	—	—	2.0	2.5	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	1.5	2.0	2.5	3.5	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	2.0	3.0	4.5	6.0	
	概算工事費の算出	—	—	—	1.5	2.5	3.0	
	基本計画説明書の作成	—	2.0	3.0	4.0	—	—	
	照査	1.0	1.0	2.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	2.5	5.0	13.5	17.0	7.0	9.0	
基本設計	与条件の細部検討	—	3.0	3.5	4.0	—	—	
	諸施設の検討及び設定	3.5	3.5	5.0	7.0	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	4.5	6.0	10.0	20.0	
	概算工事費の算出	—	—	—	3.0	4.5	6.5	
	基本設計説明書の作成	—	3.5	6.5	8.0	—	—	
	照査	2.0	2.0	3.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	5.5	12.0	22.5	28.0	14.5	26.5	
実施設計	与条件の確認及び調査	—	4.5	5.0	6.0	6.5	—	
	実施設計の検討	—	8.0	8.0	11.0	11.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	10.0	22.5	33.0	75.0	
	数量計算	—	—	—	9.0	16.0	23.0	
	工事費内訳書の作成	—	—	—	8.0	9.0	12.0	
	実施設計説明書の作成	—	3.0	4.5	6.0	—	—	
	照査	3.0	3.0	4.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	3.0	18.5	31.5	62.5	75.5	110.0	

※・該当しない項目は削除する。

・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。

・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2-4 園地・野営場・駐車場等

基準面積 10.0ha (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	3.5	4.5	—	—	—	
	敷地分析	—	4.5	6.5	—	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	2.0	4.5	4.5	6.0	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	3.5	6.0	9.0	12.0	
	概算工事費の算出	—	—	3.5	4.0	5.5	7.5	
	基本計画説明書の作成	—	4.0	5.5	8.0	—	—	
	照査	2.0	2.0	4.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	4.0	18.5	32.0	24.0	14.5	19.5	
基本設計	与条件の細部検討	—	5.5	9.0	10.0	—	—	
	諸施設の検討及び設定	5.0	7.5	14.0	18.0	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	12.5	17.5	27.5	37.5	
	概算工事費の算出	—	—	6.0	11.0	13.5	17.5	
	基本設計説明書の作成	—	7.5	12.0	15.0	—	—	
	照査	3.0	3.0	4.5	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	8.0	23.5	58.0	71.5	41.0	55.0	
実施設計	与条件の確認及び調査	—	11.0	13.0	16.0	16.0	—	
	実施設計の検討	4.0	15.5	20.0	23.0	25.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	35.5	57.0	88.0	141.0	
	数量計算	—	—	12.5	18.0	28.0	47.0	
	工事費内訳書の作成	—	—	13.0	18.0	21.0	26.0	
	実施設計説明書の作成	—	5.0	10.0	13.5	—	—	
	照査	4.5	4.5	6.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	8.5	36.0	110.0	145.5	178.0	214.0	

※・該当しない項目は削除する。

・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。

・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2-5 園地・野営場・駐車場等

基準面積 15.0ha (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
基本計画	状況把握	—	4.5	6.5	—	—	—	
	敷地分析	—	6.0	7.5	—	—	—	
	計画内容の検討及び 法方針策定	2.5	5.5	6.5	7.5	—	—	
	基本計画図の作成	—	—	4.0	7.0	10.0	14.0	
	概算工事費の算出	—	—	4.0	4.5	6.5	9.0	
	基本計画説明書の作成	—	6.0	7.0	8.0	—	—	
	照査	2.5	2.5	5.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	5.0	24.5	40.5	27.0	16.5	23.0	
基本設計	与条件の細部検討	—	8.0	10.5	13.5	—	—	
	諸施設の検討及び設定	6.0	12.0	16.5	19.5	—	—	
	基本設計図の作成	—	—	14.5	20.5	32.0	39.0	
	概算工事費の算出	—	—	9.5	12.5	15.0	19.0	
	基本設計説明書の作成	—	11.0	15.5	19.5	—	—	
	照査	4.0	4.0	6.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	鳥瞰図又は透視図作成	3-4により、1事業毎に計上する。						
	計	10.0	35.0	72.5	85.5	47.0	58.0	
実施設計	与条件の確認及び調査	—	13.5	18.0	22.0	20.5	—	
	実施設計の検討	4.0	22.0	26.0	30.0	32.0	—	
	実施設計図の作成	—	—	44.0	74.0	114.0	159.0	
	数量計算	—	—	16.5	23.0	36.0	56.5	
	工事費内訳書の作成	—	—	16.0	23.0	24.0	29.5	
	実施設計説明書の作成	—	7.0	12.0	18.0	—	—	
	照査	6.0	6.0	8.0	—	—	—	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	10.0	48.5	140.5	190.0	226.5	245.0	

※・該当しない項目は削除する。

・上記以外の業務を追加する場合は別途計上する。

・詳細測量・地質調査・自然環境調査等及び大型土木構造物、建築物等の設計は別途計上する。

3-2-6 撤去設計

基準面積 0.25ha (単位：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
実施設計	既存施設の状況把握	—	—	0.5	0.5	—	2.0	
	撤去等の方針設定	—	0.5	0.5	0.5	—	—	
	撤去関係図の作成	—	—	1.0	1.5	3.0	3.0	
	撤去等数量計算	—	—	—	0.5	0.5	2.0	
	設計協議	3-3により、1事業毎に計上する。						
	計	—	0.5	2.0	3.0	3.5	7.0	

※・該当しない項目は削除する。

・全面的な改修工事を行う場合は、必要に応じ計上する。

3-3 設計協議

1業務当たり (単価：人)

区分	作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
歩道	業務着手前	—	0.5	0.5	—	—	—	
	中間打合せ	—	—	0.5	0.5	—	—	1回当たり
	成果物納入時	—	0.5	0.5	—	—	—	
基準面積 0.25ha								
園地	業務着手前	—	0.5	0.5	—	—	—	
	中間打合せ	—	—	0.5	0.5	—	—	1回当たり
	成果物納入時	—	0.5	0.5	—	—	—	
基準面積 2.0ha 以上								
園地	業務着手前	—	0.5	0.5	—	—	—	
	中間打合せ	—	—	0.5	0.5	—	—	1回当たり
	成果物納入時	—	0.5	0.5	0.5	—	—	
基準面積 4.0ha 以上								
園地	業務着手前	—	0.5	0.5	0.5	—	—	
	中間打合せ	—	—	0.5	0.5	0.5	—	1回当たり
	成果物納入時	—	0.5	0.5	0.5	—	—	

※中間打合せは原則として2回とする。(必要に応じて増減する。)

3-4 鳥瞰図又は透視図の作成

1 業務当たり（単価：人）

成 果 品	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
園地等を対象とした広域な鳥瞰図：1 枚	—	—	—	6.0	2.0	—	着色仕上げ
建築物を対象とした鳥瞰図：1 枚	—	—	—	3.5	1.5	—	
透視図：2 枚	—	—	—	2.0	1.0	—	

3-5 協議会等の開催

(1) 企画・準備、報告書作成

1 業務当たり（単価：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
企画・準備	—	0.5	1.5	1.5	—	—	
報告書作成	—	0.5	1.0	2.0	1.0	—	
計	—	1.0	2.5	3.5	1.0	—	

※・協議会等の開催が単独の業務となる場合は、業務着手時と成果品納入時の打合せを追加することとする。

・協議会等の開催が他の業務の一部として発注される場合は、報告書作成は 50%減とすることができる。

(2) 協議会等開催

1 回当たり（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
①資料作成	—	—	—	0.5	0.5	—	
②実施・運営	—	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	
③実施記録まとめ	—	0.5	—	0.5	—	—	
④開催打合せ	—	—	1.0	0.5	—	—	
1 回当たり 小計	—	1.0	2.0	2.0	1.0	0.5	
⑤案内チラシの作成	—	—	—	—	0.5	0.5	
⑥ニュース等の作成	—	—	—	0.5	0.5	—	

※・上記は協議会等開催の 1 回当たりの作業量で、回数の増減は①～④の計×回数で調整する。

・⑤、⑥については、必要に応じて計上することとする。

・協議会等の開催回数は 4 回を標準とする。（必要に応じて増減する。）

3-6 住民説明会等の開催補助

1 回当たり（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
資料作成	—	—	—	0.5	—	0.5	
実施・運営補助	—	0.5	—	0.5	0.5	—	
実施記録まとめ	—	—	0.5	0.5	—	—	
開催打合せ	—	—	0.5	0.5	—	—	
計	—	0.5	1.0	2.0	0.5	0.5	

※・上記は住民説明会 1 回を標準とし、回数の増減は上記計×回数で調整する。

・住民説明会等の開催回数は 2 回を標準とする。（必要に応じて増減する。）

3-7 パブリックコメントの実施補助

1 回当たり（単位：人）

作業項目	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	備考
公表用データの作成	—	0.5	0.5	2.0	—	—	
実施記録まとめ	—	0.5	0.5	2.0	1.0	—	
計	—	1.0	1.0	4.0	1.0	—	

※公表用データは原稿作成までとし、ホームページ掲載用ファイルの作成は含まない。